

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社 アサックス
 コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 島田 博
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月5日

上場取引所 東

TEL 03-3445-0404

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,078		2,579		2,582		1,441	
20年3月期第3四半期	4,547		2,482		2,470		1,367	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13,117.44	
20年3月期第3四半期	12,657.72	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	59,094		16,569		28.0	150,742.77		
20年3月期	58,878		15,474		26.3	140,775.32		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,569百万円 20年3月期 15,474百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		1,500.00		1,500.00	3,000.00
21年3月期		1,650.00			
21年3月期(予想)				1,500.00	3,150.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,390	3.5	3,341	0.2	3,344	0.5	1,860	0.2	16,925.54	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 109,935株	20年3月期 109,935株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期 15株	20年3月期 15株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期 109,920株	20年3月期第3四半期 108,065株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（9ヶ月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界的な金融危機へと発展したこと等の影響を受け、株式市場の混乱や信用収縮等が一層深刻化してきており、輸出や生産の大幅な減少、企業収益の悪化、それに伴う設備投資の減少や雇用情勢の悪化等、景気は極めて厳しい状況となっております。

不動産金融市場におきましても、金融市場の混乱に起因した不動産投資マネーの収縮による不動産市況の低迷は依然として続いており、それに伴う建設・不動産関連企業の倒産が相次ぐ等、不動産金融市場の先行きは引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、当社の経営方針であります堅実経営の姿勢を崩さず、とりわけ第3四半期以降は与信・担保査定及び債権メンテナンスに一層注力し、営業貸付金の健全性の維持に努めてまいりました。その結果、営業貸付金残高は、第2四半期会計期間末においては前事業年度末の55,133,012千円から3,026,879千円（5.5%）増加の58,159,892千円と堅調に推移いたしておりましたが、当第3四半期会計期間末におきましては、前事業年度末の55,133,012千円から50,847千円（0.1%）減少の55,082,164千円となりました。これは、第3四半期会計期間において、営業貸付金の期中回収額は、第1四半期会計期間、第2四半期会計期間とほぼ同水準で推移いたしましたが、期中貸付額が大幅に減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期累計期間（9ヶ月）における営業収益は5,078,319千円、営業利益は2,579,800千円、経常利益は2,582,636千円、四半期純利益は1,441,869千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は59,094,062千円となり、前事業年度末に比べて215,644千円増加いたしました。これは主として、営業貸付金が前事業年度末の55,133,012千円から55,082,164千円と50,847千円の減少、貸倒引当金が前事業年度末に比べて58,500千円の増加となり資産の減少要因となったものの、流動資産のその他が前事業年度末に比べて111,962千円の増加、破産更生債権等が前事業年度末に比べて232,773千円の増加、投資その他の資産のその他が前事業年度末に比べて73,636千円の増加となったこと等によるものであります。

一方、当第3四半期会計期間末の負債は42,524,416千円となり、前事業年度末に比べて879,976千円減少いたしました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が前事業年度末に比べて3,008,062千円の増加、コマーシャル・ペーパーが前事業年度末に比べて502,755千円の増加となったものの、短期借入金が前事業年度末に比べて343,768千円の減少、未払金が前事業年度末に比べて67,526千円の減少、未払法人税等が前事業年度末に比べて550,839千円の減少、長期借入金が前事業年度末に比べて3,454,893千円の減少となったこと等によるものであります。

なお、純資産は前事業年度末比1,095,621千円増加の16,569,645千円となり、自己資本比率は28.0%と1.7ポイント改善いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて45,041千円減少し、1,861,067千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、破産更生債権等の増加及び法人税等の支払による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益を2,584,352千円計上したことが主たる要因となり、583,708千円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が6,342千円、無形固定資産の取得による支出が4,947千円、その他投資活動による収入が1,753千円あったことにより、9,536千円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入4,502,755千円とコマーシャル・ペーパーの償還による支出4,000,000千円により資金が502,755千円増加したものの、短期借入れによる収入3,726,000千円と短期借入金の返済による支出4,069,768千円により資金が343,768千円減少したこと、長期借入れによる収入12,359,968千円と長期借入金の返済による支出12,806,799千円により資金が446,830千円減少したこと及び配当金の支払等による資金の減少があったことにより、619,213千円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年11月5日付「平成21年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ69,169千円減少しております。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,067	1,906,109
営業貸付金	55,082,164	55,133,012
販売用不動産	296,158	303,129
前払費用	78,376	89,274
繰延税金資産	159,224	172,097
その他	207,733	95,771
貸倒引当金	71,600	71,300
流動資産合計	57,613,124	57,628,094
固定資産		
有形固定資産	654,993	667,560
無形固定資産	31,003	36,030
投資その他の資産		
破産債権、更生債権等	243,196	10,423
その他	620,143	546,506
貸倒引当金	68,400	10,200
投資その他の資産合計	794,940	546,730
固定資産合計	1,480,937	1,250,322
資産合計	59,094,062	58,878,417
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,066,000	3,409,768
1年内返済予定の長期借入金	15,802,292	12,794,230
コマーシャル・ペーパー	1,496,997	994,242
未払金	40,076	107,603
未払費用	72,168	58,803
未払法人税等	392,597	943,437
預り金	107,390	74,903
前受収益	215,456	241,851
賞与引当金	2,967	18,970
利息返還損失引当金	24,800	32,600
その他	7,507	6,000
流動負債合計	21,228,253	18,682,408
固定負債		
長期借入金	20,389,824	23,844,717
退職給付引当金	9,561	9,040
役員退職慰労引当金	894,863	866,900
その他	1,914	1,326
固定負債合計	21,296,163	24,721,984
負債合計	42,524,416	43,404,393

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	14,263,047	13,167,425
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	16,569,645	15,474,023
純資産合計	16,569,645	15,474,023
負債純資産合計	59,094,062	58,878,417

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
営業貸付金利息	4,340,620
その他の営業収益	737,699
営業収益合計	5,078,319
営業費用	
金融費用	992,829
売上原価	367,217
その他の営業費用	1,138,472
営業費用合計	2,498,519
営業利益	2,579,800
営業外収益	
受取利息	1,250
雑収入	1,586
営業外収益合計	2,836
経常利益	2,582,636
特別利益	
償却債権取立益	215
利息返還損失引当金戻入額	1,541
特別利益合計	1,756
特別損失	
固定資産除却損	41
特別損失合計	41
税引前四半期純利益	2,584,352
法人税、住民税及び事業税	1,140,139
法人税等調整額	2,343
法人税等合計	1,142,482
四半期純利益	1,441,869

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		2,584,352
減価償却費		28,843
貸倒引当金の増減額(は減少)		58,500
賞与引当金の増減額(は減少)		16,003
退職給付引当金の増減額(は減少)		521
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		27,963
利息返還損失引当金の増減額(は減少)		7,800
固定資産除却損		41
受取利息		1,250
営業貸付金の増減額(は増加)		50,847
破産更生債権等の増減額(は増加)		232,773
販売用不動産の増減額(は増加)		6,971
長期前払費用の増減額(は増加)		3,984
未払消費税等の増減額(は減少)		11,816
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)		5,655
その他の資産の増減額(は増加)		169,908
その他の負債の増減額(は減少)		49,036
小計		2,267,781
利息の受取額		1,250
法人税等の支払額		1,685,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		583,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		6,342
無形固定資産の取得による支出		4,947
その他		1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,726,000
短期借入金の返済による支出		4,069,768
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		4,502,755
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		4,000,000
長期借入れによる収入		12,359,968
長期借入金の返済による支出		12,806,799
配当金の支払額		331,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		619,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		45,041
現金及び現金同等物の期首残高		1,906,109
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,861,067

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益	4,547,709	100.0	
II 営業費用	2,065,671	45.4	
営業利益	2,482,038	54.6	
III 営業外収益	2,541	0.0	
IV 営業外費用	14,455	0.3	
経常利益	2,470,124	54.3	
V 特別利益	534	0.0	
VI 特別損失	685	0.0	
税引前四半期純利益	2,469,973	54.3	
法人税、住民税及び事業税	1,124,482		
法人税等調整額	△22,367	1,102,115	24.2
四半期純利益		1,367,857	30.1